

令和 5 年 度

甲州市^{一般会計}決算審査意見書
^{特別会計}
及び基金運用状況審査意見書

甲州市監査委員

甲 州 監 第 1 8 号
令和6年8月21日

甲 州 市 長 鈴 木 幹 夫 様

甲 州 市 監 査 委 員 村 松 泰 彦

甲 州 市 監 査 委 員 青 柳 好 文

令和5年度甲州市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況の
審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された、令和5年度甲州市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況を審査した結果について、次のとおり意見を提出する。

目 次

1	審 査 の 対 象	1
2	審 査 の 期 間	1
3	審 査 の 方 法	1
4	審 査 の 結 果	1
5	審 査 の 概 要	2

(1) 一 般 会 計

総括	4
歳入	5
歳出	15

(2) 特 別 会 計

①国民健康保険事業特別会計	21
②診療所事業特別会計	24
③後期高齢者医療特別会計	25
④介護保険事業特別会計	27
⑤居宅介護予防支援事業特別会計	29
⑥大藤財産区特別会計	30
⑦神金財産区特別会計	31
⑧萩原山財産区特別会計	32
⑨竹森入財産区特別会計	33
⑩岩崎山保護財産区管理会特別会計	34

6	審 査 所 見	35
---	---------	----

財産に関する調書

①公有財産	38
②物品	38
③基金	39

(注)

- 1 文中及び各票の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入している。従って内訳と合計が一致しない場合がある。
- 2 構成比(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入している。従って構成比の合計が100とならない場合がある。
- 3 文中に用いている、ポイントとは、パーセンテージ間の差引数値である。
- 4 収入率とは、予算現額に対する収入済額の割合で、収納率とは、調定額に対する収入済額の割合で、執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合である。
- 5 (0)……………算式上0となるもの又は予算措置されたが、執行されなかったもの
(0.0)……………該当数値があるが単位未満のもの
(-)……………該当数値のないもの
(△)……………減少または不足
(皆増)……………前年度に該当数値がなく、当年度に全額増加したもの
(皆減)……………前年度に該当数値があり、当年度に全額減少したもの

令和5年度 甲州市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

1 審査の対象

令和5年度 一般会計歳入歳出決算
令和5年度 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度 診療所事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和5年度 介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度 居宅介護予防支援事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度 大藤財産区特別会計歳入歳出決算
令和5年度 神金財産区特別会計歳入歳出決算
令和5年度 萩原山財産区特別会計歳入歳出決算
令和5年度 竹森入財産区特別会計歳入歳出決算
令和5年度 岩崎山保護財産区管理会特別会計歳入歳出決算
令和5年度 財産に関する調書

2 審査の期間

令和6年7月8日から令和6年8月6日まで

3 審査の方法

審査に付された、一般会計・特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確認し、これらの計数を検証するため、証憑書類、関係諸帳簿等との照合等を行うとともに、関係職員から内容を聴取し、予算執行状況及び財政状況等について審査を行った。

4 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況に関する調書は、関係法令に準拠して作成されている。

計数は関係諸帳簿、証憑書類と符合し、誤りのないものと認められた。

予算執行及び事務処理については、一部に留意、改善されたい事項があるものの概ね適正に処理されているものと認められる。

審査の概要は、次のとおりである。

5 審査の概要

令和5年度の一般会計及び特別会計の決算は、次のとおりである。

一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表

会計別 区 分		予算現額	歳 入		
			決 算 額	予算と決算の比較	収入率
一 般 会 計		24,906,948,290	24,202,097,998	△704,850,292	97.2
特 別 会 計		8,773,499,000	8,538,161,306	△235,337,694	97.3
内 訳	国民健康保険事業	4,325,491,000	4,084,188,954	△241,302,046	94.4
	診療所事業	59,038,000	54,537,348	△4,500,652	92.4
	後期高齢者医療	526,771,000	523,756,026	△3,014,974	99.4
	介護保険事業	3,825,038,000	3,821,853,996	△3,184,004	99.9
	居宅介護予防支援事業	10,245,000	22,392,288	12,147,288	218.6
	大藤財産区	5,851,000	5,974,658	123,658	102.1
	神金財産区	6,041,000	7,544,715	1,503,715	124.9
	萩原山財産区	11,913,000	13,443,485	1,530,485	112.8
	竹森入財産区	2,758,000	4,219,727	1,461,727	153.0
	岩崎山保護財産区管理会	353,000	250,109	△102,891	70.9
合 計		33,680,447,290	32,740,259,304	△940,187,986	97.2

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算総額は、

予算現額 33,680,447,290 円

歳入決算額 32,740,259,304 円（収入率 97.2%）

歳出決算額 31,691,953,259 円（執行率 94.1%）

歳入歳出差引額（形式収支額）1,048,306,045 円から、翌年度へ繰り越すべき財源 167,717,065 円を除いた、令和5年度決算の実質収支額は 880,588,980 円となった。

(単位：円・％)

歳 出			歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越 すべき財源	実質収支額
決 算 額	予算と決算の比較	執行率			
23,232,135,006	1,674,813,284	93.3	969,962,992	167,717,065	802,245,927
8,459,818,253	313,680,747	96.4	78,343,053	0	78,343,053
4,074,263,642	251,227,358	94.2	9,925,312	0	9,925,312
54,182,125	4,855,875	91.8	355,223	0	355,223
519,826,143	6,944,857	98.7	3,929,883	0	3,929,883
3,778,832,955	46,205,045	98.8	43,021,041	0	43,021,041
9,264,250	980,750	90.4	13,128,038	0	13,128,038
4,463,011	1,387,989	76.3	1,511,647	0	1,511,647
5,741,829	299,171	95.0	1,802,886	0	1,802,886
10,510,578	1,402,422	88.2	2,932,907	0	2,932,907
2,517,368	240,632	91.3	1,702,359	0	1,702,359
216,352	136,648	61.3	33,757	0	33,757
31,691,953,259	1,988,494,031	94.1	1,048,306,045	167,717,065	880,588,980

(1) 一般会計

総括

令和5年度の一般会計決算は、予算現額 24,906,948,290 円(前年度比 1,223,606,639 円、5.2%増)に対し、決算額は歳入総額 24,202,097,998 円(前年度比 1,249,411,179 円、5.4%増)、歳出総額 23,232,135,006 円(前年度比 1,267,889,385 円、5.8%増)であり、歳入歳出の差引残額は 969,962,992 円(前年度比△18,478,206 円、1.9%減)、翌年度へ繰り越すべき財源 167,717,065 円(前年度比 97,678,711 円、139.5%増)を差し引いた実質収支額は 802,245,927 円(前年度比△116,156,917 円、12.6%減)である。

一般会計前年度比較

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	比較増減
予 算 現 額	24,906,948,290	23,683,341,651	1,223,606,639
歳 入 決 算 額	24,202,097,998	22,952,686,819	1,249,411,179
歳 出 決 算 額	23,232,135,006	21,964,245,621	1,267,889,385
歳 入 歳 出 差 引 額	969,962,992	988,441,198	△18,478,206
翌年度へ繰り越すべき財源	167,717,065	70,038,354	97,678,711
実 質 収 支 額	802,245,927	918,402,844	△116,156,917
歳 入 予 算 収 入 率	97.2	96.9	0.3
歳 出 予 算 執 行 率	93.3	92.7	0.6

歳 入

令和５年度一般会計における歳入の状況は、予算現額 24,906,948,290 円に対し、収入済額は 24,202,097,998 円であり、予算現額と収入済額との比較では 704,850,292 円の減であり、収入率は 97.2%である。

一般会計款別歳入状況

(単位：円・%)

款 \ 区 分	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収入済額 の構成比
1 市 税	4,224,924,000	4,240,291,183	15,367,183	100.4	17.5
2 地 方 譲 与 税	125,132,000	131,326,000	6,194,000	104.9	0.5
3 利 子 割 交 付 金	1,300,000	1,196,000	△104,000	92.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	23,000,000	21,035,000	△1,965,000	91.5	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	15,000,000	24,245,000	9,245,000	161.6	0.1
6 法人事業税交付金	57,000,000	59,783,000	2,783,000	104.9	0.2
7 地方消費税交付金	720,000,000	720,533,000	533,000	100.1	2.9
8 ゴルフ場利用税交付金	17,000,000	16,771,720	△228,280	98.7	0.1
9 環境性能割交付金	14,000,000	14,784,000	784,000	105.6	0.1
10 地方特例交付金	18,780,000	19,103,000	323,000	101.7	0.1
11 地 方 交 付 税	5,756,192,000	5,943,872,000	187,680,000	103.3	24.6
12 交通安全対策特別交付金	2,006,000	1,904,000	△102,000	94.9	0.0
13 分担金及び負担金	46,179,000	47,518,588	1,339,588	102.9	0.2
14 使用料及び手数料	173,927,000	160,803,480	△13,123,520	92.5	0.7
15 国 庫 支 出 金	2,936,231,936	2,555,906,009	△380,325,927	87.0	10.6
16 県 支 出 金	1,692,826,000	1,529,683,303	△163,142,697	90.4	6.3
17 財 産 収 入	13,504,000	15,433,500	1,929,500	114.3	0.1
18 寄 附 金	3,824,200,000	3,694,279,500	△129,920,500	96.6	15.3
19 繰 入 金	1,716,880,000	1,682,378,013	△34,501,987	98.0	7.0
20 繰 越 金	988,441,354	988,441,198	△156	100.0	4.0
21 諸 収 入	232,235,000	227,024,393	△5,210,607	97.8	0.9
22 市 債	2,308,190,000	2,104,890,000	△203,300,000	91.2	8.7
23 自動車取得税交付金	0	896,111	896,111	—	0.0
合 計	24,906,948,290	24,202,097,998	△704,850,292	97.2	100.0

歳入決算額を款別に見ると、次のとおりである。

第1款 市税

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	4,224,924,000	4,340,635,440	4,240,291,183	100.4	97.7	4,505,390	95,838,867
令和4年度	4,154,110,000	4,276,842,221	4,187,408,618	100.8	97.9	2,532,847	86,900,756
前年度比較	70,814,000	63,793,219	52,882,565	74.7	82.9	1,972,543	8,938,111
増減率	1.7	1.5	1.3	—	—	77.9	10.3

調定額 4,340,635,440 円に対して、収入済額は 4,240,291,183 円、調定額に対する収納率は 97.7%、市税収入額が一般会計の歳入総額に占める割合は 17.5%である。

各項別決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 年度	令和5年度			令和4年度		
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率
市 民 税	1,681,122,118	1,660,276,650	98.8	1,633,265,421	1,613,899,580	98.8
固 定 資 産 税	2,139,718,755	2,068,250,594	96.7	2,126,891,000	2,063,702,635	97.0
軽自動車税	160,274,901	156,820,000	97.8	157,302,501	154,304,100	98.1
市たばこ税	205,658,760	205,658,760	100.0	208,876,083	208,876,083	100.0
入 湯 税	13,501,500	13,501,500	100.0	11,502,900	11,502,900	100.0
都市計画税	140,359,406	135,783,679	96.7	139,004,316	135,123,320	97.2
合 計	4,340,635,440	4,240,291,183	97.7	4,276,842,221	4,187,408,618	97.9

市民税収入済額の内訳は、個人市民税が 1,511,105,650 円、法人市民税が 149,171,000 円である。また、固定資産税収入済額の 2,068,250,594 円のうち 48,256,400 円は、国有資産等所在市町村交付金及び納付金である。

比較増減	
調定額	収入済額
47,856,697	46,377,070
12,827,755	4,547,959
2,972,400	2,515,900
△3,217,323	△3,217,323
1,998,600	1,998,600
1,355,090	660,359
63,793,219	52,882,565

税目別不納欠損状況

(単位：円)

区分 年度	令和5年度	令和4年度	比較増減
市 民 税	814,090	503,147	310,943
固 定 資 産 税	3,328,672	1,791,700	1,536,972
軽自動車税	213,100	113,300	99,800
都市計画税	149,528	124,700	24,828
合 計	4,505,390	2,532,847	1,972,543

不納欠損額は 4,505,390 円で、前年度に比べると 1,972,543 円増である。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和5年度	125,132,000	131,326,000	131,326,000	104.9	100	0
令和4年度	126,384,000	129,807,000	129,807,000	102.7	100	0
前年度比較	△1,252,000	1,519,000	1,519,000	—	—	0
増減率	△1.0	1.2	1.2	—	—	—

地方譲与税は、国税であり地方揮発油税、自動車重量税及び森林環境税が各譲与税法に基づき譲与される。

内訳は、地方揮発油譲与税 28,443,000 円、自動車重量譲与税 85,751,000 円、森林環境譲与税 17,132,000 円である。

収入済額は 131,326,000 円で、前年度と比べると 1,519,000 円（1.2%）の増である。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和5年度	1,300,000	1,196,000	1,196,000	92.0	100	0
令和4年度	1,400,000	1,417,000	1,417,000	101.2	100	0
前年度比較	△100,000	△221,000	△221,000	—	—	0
増減率	△7.1	△15.6	△15.6	—	—	—

利子割交付金は、地方税法に基づき利子等に係る県民税から交付される。

収入済額は 1,196,000 円で、前年度と比べると 221,000 円（15.6%）の減である。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和5年度	23,000,000	21,035,000	21,035,000	91.5	100	0
令和4年度	20,000,000	17,327,000	17,327,000	86.6	100	0
前年度比較	3,000,000	3,708,000	3,708,000	—	—	0
増減率	15.0	21.4	21.4	—	—	—

配当割交付金は、地方税法に基づき上場株式等の配当等に係る県民税から交付される。

収入済額は 21,035,000 円で、前年度と比べると 3,708,000 円（21.4%）の増である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和5年度	15,000,000	24,245,000	24,245,000	161.6	100	0
令和4年度	16,000,000	15,025,000	15,025,000	93.9	100	0
前年度比較	△1,000,000	9,220,000	9,220,000	—	—	0
増減率	△6.3	61.4	61.4	—	—	—

株式等譲渡所得割交付金は、地方税法に基づき特定株式等の譲渡に係る県民税から交付される。

収入済額は24,245,000円で、前年度と比べると9,220,000円(61.4%)の増である。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和5年度	57,000,000	59,783,000	59,783,000	104.9	100	0
令和4年度	51,000,000	51,034,000	51,034,000	100.1	100	0
前年度比較	6,000,000	8,749,000	8,749,000	—	—	0
増減率	11.8	17.1	17.1	—	—	—

法人事業税の一部を財源として、令和5年度は県に納入された法人事業税の7.7%を、法人税割3分の2、各市町村の従業者数3分の1で按分し交付される。

収入済額は59,783,000円で、前年度と比べると8,749,000円(17.1%)の増である。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和5年度	720,000,000	720,533,000	720,533,000	100.1	100	0
令和4年度	690,000,000	730,557,000	730,557,000	105.9	100	0
前年度比較	30,000,000	△10,024,000	△10,024,000	—	—	0
増減率	4.3	△1.4	△1.4	—	—	—

地方消費税交付金は、地方税法に基づき県税である地方消費税から交付される。

収入済額は720,533,000円で、前年度と比べると10,024,000円(1.4%)の減である。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和5年度	17,000,000	16,771,720	16,771,720	98.7	100	0
令和4年度	16,000,000	17,174,360	17,174,360	107.3	100	0
前年度比較	1,000,000	△402,640	△402,640	—	—	0
増減率	6.3	△2.3	△2.3	—	—	—

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場所在の市町村に対し、県が収入したゴルフ場利用税額の70%に相当する額が交付される。

収入済額は16,771,720円で、前年度と比べると402,640円(2.3%)の減である。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和5年度	14,000,000	14,784,000	14,784,000	105.6	100	0
令和4年度	14,000,000	14,702,000	14,702,000	105.0	100	0
前年度比較	0	82,000	82,000	—	—	0
増減率	0.0	0.6	0.6	—	—	—

環境性能割交付金は、地方税法に基づき、県税である環境性能割税から交付される。自動車取得税が廃止され、令和元年10月1日より交付されている。

収入済額は14,784,000円で、前年度と比べると82,000円(0.6%)の増である。

第10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和5年度	18,780,000	19,103,000	19,103,000	101.7	100	0
令和4年度	19,234,000	19,322,000	19,322,000	100.5	100	0
前年度比較	△454,000	△219,000	△219,000	—	—	0
増減率	△2.4	△1.1	△1.1	—	—	—

地方特例交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づき交付される住宅ローン減税分等に伴う国の財政措置である。

収入済額は19,103,000円で、前年度と比べると219,000円(1.1%)の減である。

第 11 款 地方交付税

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和 5 年度	5,756,192,000	5,943,872,000	5,943,872,000	103.3	100	0
令和 4 年度	5,820,540,000	5,966,977,000	5,966,977,000	102.5	100	0
前年度比較	△64,348,000	△23,105,000	△23,105,000	—	—	0
増 減 率	△1.1	△0.4	△0.4	—	—	—

地方交付税は、地方交付税法に基づき国税 5 税（所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税）から交付される。

収入済額は 5,943,872,000 円で、前年度と比べると 23,105,000 円（0.4%）の減である。地方交付税が一般会計の歳入総額に占める割合は 24.6%である。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和 5 年度	2,006,000	1,904,000	1,904,000	94.9	100	0
令和 4 年度	2,472,000	1,870,000	1,870,000	75.6	100	0
前年度比較	△466,000	34,000	34,000	—	—	0
増 減 率	△18.9	1.8	1.8	—	—	—

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に基づき国庫に納付される交通反則金から交付される。

収入済額は 1,904,000 円で、前年度と比べると 34,000 円（1.8%）の増である。

第 13 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	不納欠 損額	収入未済額
令和 5 年度	46,179,000	47,719,978	47,518,588	102.9	99.6	0	201,390
令和 4 年度	45,427,000	42,662,563	42,376,173	93.3	99.3	0	286,390
前年度比較	752,000	5,057,415	5,142,415	—	—	0	△85,000
増 減 率	1.7	11.9	12.1	—	—	—	—

収入済額は 47,518,588 円で、前年度と比べると 5,142,415 円（12.1%）の増である。

収入済額の主なものは、民生費負担金 17,155,189 円（老人福祉費負担金 5,077,639 円、児童福祉費負担金 12,077,550 円）、労働費負担金 8,526,000 円、教育費負担金 19,177,760 円である。

第 14 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	不納欠 損額	収入未済額
令和5年度	173,927,000	179,312,456	160,803,480	92.5	89.7	0	18,508,976
令和4年度	174,493,000	180,545,461	164,020,921	94.0	90.8	0	16,524,540
前年度比較	△566,000	△1,233,005	△3,217,441	—	—	0	1,984,436
増減率	△0.3	△0.7	△2.0	—	—	—	—

収入済額は 160,803,480 円で、前年度と比べると 3,217,441 円(2.0%)の減である。

収入済額の内訳は、使用料 143,051,240 円、手数料 17,752,240 円である。

使用料の主なものは、土木使用料 92,184,832 円(住宅使用料 85,119,230 円等)であり、手数料の主なものは、総務手数料 15,934,850 円(証明手数料 15,129,350 円等)である。

また、収入未済額の主なものは、住宅使用料 18,269,850 円である。

第 15 款 国庫支出金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和5年度	2,936,231,936	2,555,906,009	2,555,906,009	87.0	100	0
令和4年度	3,155,224,601	2,927,936,103	2,927,936,103	92.8	100	0
前年度比較	△218,992,665	△372,030,094	△372,030,094	—	—	0
増減率	△6.9	△12.7	△12.7	—	—	—

収入済額は 2,555,906,009 円で、前年度と比べると 372,030,094 円(12.7%)の減である。

収入済額の内訳は、国庫負担金 1,557,040,473 円、国庫補助金 988,169,274 円及び国庫委託金 10,696,262 円である。

国庫負担金の主なものは、民生費国庫負担金 1,491,433,591 円(障害者福祉費負担金 462,690,162 円、児童福祉費負担金 679,977,387 円、生活保護費等負担金 326,715,092 円等)であり、国庫補助金の主なものは、総務費国庫補助金 416,907,548 円、民生費国庫補助金 139,423,500 円(児童福祉費補助金 84,761,500 円等)である。

また、国庫委託金の主なものは、民生費国庫委託金 10,483,564 円である。

第 16 款 県支出金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和 5 年度	1,692,826,000	1,529,683,303	1,529,683,303	90.4	100	0
令和 4 年度	1,636,554,000	1,201,910,815	1,201,910,815	73.4	100	0
前年度比較	56,272,000	327,772,488	327,772,488	—	—	0
増 減 率	3.4	27.3	27.3	—	—	—

収入済額は 1,529,683,303 円で、前年度と比べると 327,772,488 円(27.3%)の増である。
収入済額の内訳は、県負担金 709,708,786 円、県補助金 765,950,472 円及び県委託金 54,024,045 円である。

県負担金の主なものは、民生費県負担金 698,476,999 円(障害者福祉費負担金 224,113,129 円、児童福祉費負担金 238,820,821 円、国保保険基盤安定負担金 146,261,843 円等)であり、
県補助金の主なものは、民生費県補助金 203,277,491 円(障害者福祉費補助金 61,300,559 円、児童福祉費補助金 117,541,932 円等)、農林水産業費県補助金 488,502,696 円(農業費補助金 483,722,825 円等)である。

また、県委託金の主なものは、総務費県委託金 53,317,340 円(徴税費委託金 49,754,142 円等)である。

第 17 款 財産収入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	不納欠 損額	収入未済額
令和 5 年度	13,504,000	15,704,449	15,433,500	114.3	98.3	0	270,949
令和 4 年度	13,173,000	9,051,179	8,905,290	67.6	98.4	0	145,889
前年度比較	331,000	6,653,270	6,528,210	—	—	0	125,060
増 減 率	2.5	73.5	73.3	—	—	—	—

収入済額は 15,433,500 円で、前年度と比べると 6,528,210 円(73.3%)の増である。

収入済額の内訳は、財産運用収入 8,825,400 円と財産売払収入 6,608,100 円である。

財産運用収入の主なものは、財産貸付収入 5,713,226 円、利子及び配当金 3,112,174 円である。

財産売払収入の主なものは、不動産売払収入 6,608,100 円である。

第 18 款 寄附金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和 5 年度	3,824,200,000	3,694,279,500	3,694,279,500	96.6	100	0
令和 4 年度	3,203,100,000	3,149,709,450	3,149,709,450	98.3	100	0
前年度比較	621,100,000	544,570,050	544,570,050	—	—	0
増 減 率	19.4	17.3	17.3	—	—	—

収入済額は 3,694,279,500 円で、前年度と比べると 544,570,050 円(17.3%)の増である。

収入済額の主なものは、ふるさと納税寄附金 3,693,276,000 円である。

第 19 款 繰入金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和 5 年度	1,716,880,000	1,682,378,013	1,682,378,013	98.0	100	0
令和 4 年度	1,562,927,000	1,491,027,168	1,491,027,168	95.4	100	0
前年度比較	153,953,000	191,350,845	191,350,845	—	—	0
増 減 率	9.9	12.8	12.8	—	—	—

収入済額は 1,682,378,013 円で、前年度と比べると 191,350,845 円(12.8%)の増である。

収入済額の主なものは、基金繰入金 1,671,643,885 円（ふるさと支援基金繰入金 1,538,421,000 円等）である。

第 20 款 繰越金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和 5 年度	988,441,354	988,441,198	988,441,198	99.9	100	0
令和 4 年度	1,279,735,050	1,279,735,129	1,279,735,129	99.9	100	0
前年度比較	△291,293,696	△291,293,931	△291,293,931	—	—	0
増 減 率	△22.8	△22.8	△22.8	—	—	—

収入済額は 988,441,198 円で、前年度と比べると 291,293,931 円(22.8%)の減である。

第 21 款 諸収入

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	不納欠 損額	収入未済額
令和5年度	232,235,000	247,381,852	227,024,393	97.8	91.8	0	20,357,459
令和4年度	247,510,000	264,892,290	246,716,300	99.7	93.1	0	18,175,990
前年度比較	△15,275,000	△17,510,438	△19,691,907	－	－	0	2,181,469
増 減 率	△6.2	△6.6	△8.0	－	－	－	－

収入済額は 227,024,393 円で、前年度と比べると 19,691,907 円（8.0％）の減である。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入 120,000,000 円、雑入 102,524,165 円である。

収入未済額は、雑入 20,357,459 円である。

第 22 款 市債

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和5年度	2,308,190,000	2,104,890,000	2,104,890,000	91.2	100	0
令和4年度	1,434,058,000	1,287,458,000	1,287,458,000	89.8	100	0
前年度比較	874,132,000	817,432,000	817,432,000	－	－	0
増 減 率	61.0	63.5	63.5	－	－	－

収入済額は 2,104,890,000 円で、前年度と比べると 817,432,000 円（63.5％）の増である。

収入済額の主なものは、借換債 1,042,890,000 円、土木債 238,600,000 円、過疎対策事業債 155,300,000 円である。

第 23 款 自動車取得税交付金

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
令和5年度	0	896,111	896,111	－	100	0
令和4年度	0	270,492	270,492	－	100	0
前年度比較	0	625,619	625,619	－	－	0
増 減 率	－	231.3	231.3	－	－	－

収入済額は 896,111 円で、前年度と比べると 625,619 円（231.3％）の増である。

歳 出

令和5年度一般会計における歳出の状況は、予算現額 24,906,948,290 円に対し、支出済額は 23,232,135,006 円であり、翌年度繰越額を除いた不用額は 1,053,109,398 円であり、執行率は 93.3%である。

一般会計款別歳出状況

(単位：円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の 構成比
1 議 会 費	164,249,000	161,824,682	0	2,424,318	98.5	0.7
2 総 務 費	7,198,869,000	6,759,986,837	13,024,000	425,858,163	93.9	29.0
3 民 生 費	5,746,237,000	5,402,534,572	157,208,000	186,494,428	94.0	23.2
4 衛 生 費	1,684,089,750	1,592,933,753	0	91,155,997	94.6	6.9
5 労 働 費	18,236,000	18,127,661	0	108,339	99.4	0.1
6 農林水産業費	1,287,000,000	1,063,256,182	94,495,000	129,248,818	82.6	4.6
7 商 工 費	935,394,000	735,038,393	167,208,000	33,147,607	78.6	3.2
8 土 木 費	1,751,174,840	1,522,018,825	172,351,336	56,804,679	86.9	6.6
9 消 防 費	749,062,000	727,621,620	0	21,440,380	97.1	3.1
10 教 育 費	1,994,489,700	1,899,536,598	17,417,550	77,535,552	95.2	8.2
11 公 債 費	3,350,778,000	3,349,255,883	0	1,522,117	100.0	14.4
12 予 備 費	27,369,000	0	0	27,369,000	0	0.0
合 計	24,906,948,290	23,232,135,006	621,703,886	1,053,109,398	93.3	100.0

歳出決算額を款別に見ると、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	164,249,000	161,824,682	0	2,424,318	98.5
令和4年度	174,014,000	171,728,711	0	2,285,289	98.7
比較増減	△9,765,000	△9,904,029	0	139,029	△0.2

予算現額 164,249,000 円に対し、支出済額は 161,824,682 円で、執行率は 98.5%、不用額は 2,424,318 円である。

支出済額を前年度と比較すると 9,904,029 円の減である。

支出済額の主なものは、報酬 69,017,740 円で 42.6%を占めている。

第2款 総務費

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	7,198,869,000	6,759,986,837	13,024,000	425,858,163	93.9
令和4年度	7,184,763,621	6,672,693,658	0	512,069,963	92.9
比較増減	14,105,379	87,293,179	13,024,000	△86,211,800	1.0

予算現額 7,198,869,000 円に対し、支出済額は 6,759,986,837 円で、執行率は 93.9%、不用額は 425,858,163 円である。

支出済額を前年度と比較すると 87,293,179 円の増である。

支出額の主なものは、積立金 2,491,253,352 円で 36.9%、報償費 1,433,566,450 円で 21.2%、使用料及び賃借料 525,959,240 円で 7.8%を占めている。

翌年度繰越額は、総務管理費 3,740,000 円、戸籍住民基本台帳費 9,284,000 円である。

第3款 民生費

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	5,746,237,000	5,402,534,572	157,208,000	186,494,428	94.0
令和4年度	5,357,385,000	5,083,305,754	175,000	273,904,246	94.9
比較増減	388,852,000	319,228,818	157,033,000	△87,409,818	△0.9

予算現額 5,746,237,000 円に対し、支出済額は 5,402,534,572 円で、執行率は 94.0%、不用額は 186,494,428 円である。

支出済額を前年度と比較すると 319,228,818 円の増である。

支出済額の主なものは、扶助費 1,916,921,049 円で 35.5%、負担金、補助及び交付金 1,752,309,622 円で 32.4%を占めている。

翌年度繰越額は、社会福祉費 157,208,000 円である。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	1,684,089,750	1,592,933,753	0	91,155,997	94.6
令和4年度	1,768,092,000	1,628,232,200	12,634,750	127,225,050	92.1
比較増減	△84,002,250	△35,298,447	△12,634,750	△36,069,053	2.5

予算現額 1,684,089,750 円に対し、支出済額は 1,592,933,753 円で、執行率は 94.6%、不用額は 91,155,997 円である。

支出済額を前年度と比較すると 35,298,447 円の減である。

支出済額の主なものは、委託料 546,988,552 円で 34.3%を占めている。

第5款 労働費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	18,236,000	18,127,661	0	108,339	99.4
令和4年度	18,144,000	17,994,953	0	149,047	99.2
比較増減	92,000	132,708	0	△40,708	0.2

予算現額 18,236,000 円に対し、支出済額は 18,127,661 円で、執行率は 99.4%、不用額は 108,339 円である。

支出済額を前年度と比較すると 132,708 円の増である。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 16,995,000 円で 93.8%を占めている。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	1,287,000,000	1,063,256,182	94,495,000	129,248,818	82.6
令和4年度	1,110,483,000	591,079,862	464,900,000	54,503,138	53.2
比較増減	176,517,000	472,176,320	△370,405,000	74,745,680	29.4

予算現額 1,287,000,000 円に対し、支出済額は 1,063,256,182 円で、執行率は 82.6%、不用額は 129,248,818 円である。

支出済額を前年度と比較すると 472,176,320 円の増である。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 730,111,273 円で 68.7%を占めている。

翌年度繰越額は、農業費 94,495,000 円である。

第7款 商工費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	935,394,000	735,038,393	167,208,000	33,147,607	78.6
令和4年度	945,375,130	904,112,430	0	41,262,700	95.6
比較増減	△9,981,130	△169,074,037	167,208,000	△8,115,093	△17.0

予算現額 935,394,000 円に対し、支出済額は 735,038,393 円で、執行率は 78.6%、不用額は 33,147,607 円である。

支出済額を前年度と比較すると 169,074,037 円の減である。

支出済額の主なものは、工事請負費 361,489,846 円で 49.2%、貸付金 120,000,000 円で 16.3%を占めている。

翌年度繰越額は、商工費 167,208,000 円である。

第8款 土木費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	1,751,174,840	1,522,018,825	172,351,336	56,804,679	86.9
令和4年度	1,735,310,900	1,616,355,126	70,797,840	48,157,934	93.1
比較増減	15,863,940	△94,336,301	101,553,496	8,646,745	△6.2

予算現額 1,751,174,840 円に対し、支出済額は 1,522,018,825 円で、執行率は 86.9%、不用額は 56,804,679 円である。

支出済額を前年度と比較すると 94,336,301 円の減である。

支出済額の主なものは、繰出金 770,000,000 円で 50.6%、工事請負費 274,257,500 円で 18.0%を占めている。

翌年度繰越額は、道路橋りょう費 161,351,336 円、都市計画費 11,000,000 円である。

第9款 消防費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	749,062,000	727,621,620	0	21,440,380	97.1
令和4年度	701,569,000	672,775,211	21,113,000	7,680,789	95.9
比較増減	47,493,000	54,846,409	△21,113,000	13,759,591	1.2

予算現額 749,062,000 円に対し、支出済額は 727,621,620 円で、執行率は 97.1%、不用額は 21,440,380 円である。

支出済額を前年度と比較すると 54,846,409 円の増である。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 594,194,248 円で 81.7%を占めている。

第10款 教育費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	1,994,489,700	1,899,536,598	17,417,550	77,535,552	95.2
令和4年度	1,703,756,000	1,629,387,887	8,370,700	65,997,413	95.6
比較増減	290,733,700	270,148,711	9,046,850	11,538,139	△0.4

予算現額 1,994,489,700 円に対し、支出済額は 1,899,536,598 円で、執行率は 95.2%、不用額は 77,535,552 円である。

支出済額を前年度と比較すると 270,148,711 円の増である。

支出済額の主なものは、需用費 407,227,288 円で 21.4%、給料 208,526,812 円で 11.0%、委託料 283,189,813 円で 15.0%を占めている。

翌年度繰越額は、中学校費 7,500,250 円、社会教育費 9,917,300 円である。

第11款 公債費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	3,350,778,000	3,349,255,883	0	1,522,117	99.99
令和4年度	2,976,941,000	2,976,579,829	0	361,171	99.99
比較増減	373,837,000	372,676,054	0	1,160,946	0.0

予算現額 3,350,778,000 円に対し、支出済額は 3,349,255,883 円で、執行率は 99.99%、不用額は 1,522,117 円である。

支出済額を前年度と比較すると 372,676,054 円の増である。

第12款 予備費

(単位：円・％)

年度 \ 区分	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	不用額
令和5年度	35,000,000	0	7,631,000	27,369,000
令和4年度	35,000,000	0	27,492,000	7,508,000
比較増減	0	0	△19,861,000	19,861,000

予備費の執行については、緊急的なものへ7,631,000円の充用を行った。
緊急的なものへの充用はあるものの、予算額27,369,000円は未執行である。

(2) 特 別 会 計

① 国民健康保険事業特別会計

予算現額 4,325,491,000 円に対し、決算額は収入済額 4,084,188,954 円(収入率 94.4%)、支出済額 4,074,263,642 円(執行率 94.2%)、歳入歳出差引額は 9,925,312 円である。

前年度比較

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減
予 算 現 額	4,325,491,000	4,379,576,000	△54,085,000
歳 入 決 算 額	4,084,188,954	4,188,482,729	△104,293,775
歳 出 決 算 額	4,074,263,642	4,162,419,909	△88,156,267
歳 入 歳 出 差 引 額	9,925,312	26,062,820	△16,137,508

歳 入

(単位：円・%)

款 \ 区 分	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収入済額 の構成比
1 国民健康保険税	975,643,000	976,958,614	1,315,614	100.1	23.9
2 使用料及び手数料	500,000	334,900	△165,100	67.0	0.0
3 県 支 出 金	2,984,885,000	2,772,967,346	△211,917,654	92.9	67.9
4 財 産 収 入	131,000	130,910	△90	99.9	0.0
5 繰 入 金	336,050,000	303,175,304	△32,874,696	90.2	7.4
6 繰 越 金	26,063,000	26,062,820	△180	99.9	0.6
7 諸 収 入	2,219,000	4,474,060	2,255,060	201.6	0.1
8 国 庫 支 出 金	0	85,000	85,000	—	0.0
合 計	4,325,491,000	4,084,188,954	△241,302,046	94.4	100

款別の収入済額は、県支出金が 67.9%を占め、次いで国民健康保険税 23.9%である。

国民健康保険税の収入状況

(単位：円・％)

区 分	年 度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
医療給付費 現年課税分	令和5年度	718,537,500	700,603,391	0	17,934,109	97.5
	令和4年度	725,608,915	708,274,161	0	17,334,754	97.6
後期高齢者 支 援 金 現年課税分	令和5年度	196,137,100	191,147,782	0	4,989,318	97.5
	令和4年度	197,349,385	192,583,945	0	4,765,440	97.6
介護納付費 現年課税分	令和5年度	69,680,700	67,271,289	0	2,409,411	96.5
	令和4年度	68,089,000	66,049,036	0	2,039,964	97.0
医療給付費 滞納繰越分	令和5年度	44,998,778	12,972,498	1,508,906	30,517,374	28.8
	令和4年度	38,692,640	9,559,644	1,183,639	27,949,357	24.7
後期高齢者 支 援 金 滞納繰越分	令和5年度	10,971,808	3,262,513	334,357	7,374,938	29.7
	令和4年度	8,941,002	2,388,622	228,392	6,323,988	26.7
介護納付費 滞納繰越分	令和5年度	5,477,404	1,701,141	251,437	3,524,826	31.1
	令和4年度	4,925,024	1,179,768	183,769	3,561,487	24.0
合 計	令和5年度	1,045,803,290	976,958,614	2,094,700	66,749,976	93.4
	令和4年度	1,043,605,966	980,035,176	1,595,800	61,974,990	93.9

保険税の収入状況は、調定額1,045,803,290円に対して、収入済額は976,958,614円であり、収納率は93.4%である。

また、不納欠損額として2,094,700円（対調定額0.2%）が処理をされ、収入未済額は66,749,976円（対調定額6.4%）である。

前年度と比較して収入済額は、3,076,562 円の減（対前年比 99.7%）、不納欠損額は498,900 円の増（対前年比 131.3%）で、収入未済額は 4,774,986 円の増（対前年比 107.7%）である。

歳 出

(単位：円・%)

款	区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額の構成比
1	総 務 費	70,858,000	68,553,940	2,304,060	96.7	1.7
2	保 険 給 付 費	2,927,050,000	2,697,711,503	229,338,497	92.2	66.2
3	国民健康保険事業費納付金	1,243,911,000	1,243,908,343	2,657	99.9	30.5
4	共 同 事 業 拠 出 金	1,000	98	902	9.8	0.0
5	保 健 事 業 費	67,290,000	58,803,048	8,486,952	87.4	1.4
6	諸 支 出 金	6,431,000	5,286,710	1,144,290	82.2	0.1
7	予 備 費	9,950,000	0	9,950,000	0.0	0.0
	合 計	4,325,491,000	4,074,263,642	251,227,358	94.2	100

款別の支出済額は、保険給付費が66.2%を占め、次いで国民健康保険事業費納付金30.5%である。

② 診療所事業特別会計

予算現額 59,038,000 円に対し、決算額は収入済額 54,537,348 円（収入率 92.4%）、支出済額 54,182,125 円（執行率 91.8%）、歳入歳出差引額は 355,223 円である。

前年度比較

（単位：円）

区 分 \ 年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減
予 算 現 額	59,038,000	62,236,000	△3,198,000
歳 入 決 算 額	54,537,348	68,186,958	△13,649,610
歳 出 決 算 額	54,182,125	57,100,985	△2,918,860
歳 入 歳 出 差 引 額	355,223	11,085,973	△10,730,750

歳 入

（単位：円・％）

区 分 \ 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収入済額 の構成比
1 診 療 収 入	27,823,000	30,159,385	2,336,385	108.4	55.3
2 使用料及び手数料	160,000	77,600	△82,400	48.5	0.1
3 繰 入 金	17,349,000	10,600,000	△6,749,000	61.1	19.5
4 繰 越 金	11,086,000	11,085,973	△27	99.99	20.3
5 諸 収 入	2,620,000	2,614,390	△5,610	99.8	4.8
合 計	59,038,000	54,537,348	△4,500,652	92.4	100

款別の収入済額は、診療収入が 55.3%を占め、次いで繰越金 20.3%である。

歳 出

（単位：円・％）

区 分 \ 款	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	支出済額 の構成比
1 総 務 費	43,974,000	42,463,731	1,510,269	96.6	78.3
2 医 業 費	11,969,000	10,546,250	1,422,750	88.1	19.5
3 施 設 管 理 費	1,175,000	1,172,144	2,856	99.8	2.2
4 予 備 費	1,920,000	0	1,920,000	0.0	0.0
合 計	59,038,000	54,182,125	4,855,875	91.8	100

款別の支出済額は、総務費が 78.3%を占め、次いで医業費 19.5%である。

③ 後期高齢者医療特別会計

予算現額 526,771,000 円に対し、決算額は収入済額 523,756,026 円(収入率 99.4%)、支出済額 519,826,143 円(執行率 98.7%)、歳入歳出差引額は 3,929,883 円である。

前年度比較

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減
予 算 現 額	526,771,000	505,340,000	21,431,000
歳 入 決 算 額	523,756,026	504,259,567	19,496,459
歳 出 決 算 額	519,826,143	501,953,694	17,872,449
歳入歳出差引額	3,929,883	2,305,873	1,624,010

歳 入

(単位：円・%)

款 \ 区 分	予算現額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	収入済額の構成比
1 後期高齢者医療保険料	428,370,000	423,775,900	△4,594,100	98.9	80.9
2 使用料及び手数料	2,000	50,800	48,800	2,540.0	0.1
3 繰 入 金	96,894,000	96,201,273	△692,727	99.3	18.3
4 繰 越 金	1,000	2,305,873	2,304,873	230,587.3	0.4
5 諸 収 入	1,504,000	1,422,180	△81,820	94.6	0.3
合 計	526,771,000	523,756,026	△3,014,974	99.4	100

款別の収入済額は、後期高齢者医療保険料が 80.9%を占め、次いで繰入金 18.3%である。

保険料の収入状況

(単位：円・％)

区 分	年 度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
特 別 徴 収 保 険 料 現 年 度 分	令和５年度	230,884,570	230,884,570	0	0	100.0
	令和４年度	221,282,280	221,282,280	0	0	100.0
普 通 徴 収 保 険 料 現 年 度 分	令和５年度	192,975,860	191,513,650	0	1,462,210	99.2
	令和４年度	185,029,890	183,768,490	0	1,261,400	99.3
普 通 徴 収 保 険 料 滞 納 繰 越 分	令和５年度	3,003,421	1,377,680	92,420	1,533,321	45.9
	令和４年度	2,823,471	1,094,570	650	1,728,251	38.8
合 計	令和５年度	426,863,851	423,775,900	92,420	2,995,531	99.3
	令和４年度	409,135,641	406,145,340	650	2,989,651	99.3

保険料の収入状況は、調定額426,863,851円に対して、収入済額は423,775,900円であり、収納率は99.3％である。

また、不納欠損額として92,420円（対調定額0.0％）が処理をされ、収入未済額は2,995,531円（対調定額0.7％）である。

前年度と比較して収入済額は、17,630,560 円の増（対前年比 104.3％）、不納欠損額は91,770 円の増（対前年比 14,218.5％）で、収入未済額は 5,880 円の増（対前年比 100.2％）である。

歳 出

(単位：円・％)

区 分 款	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	支出済額 の構成比
1 総 務 費	2,866,000	2,736,114	129,886	95.5	0.5
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	521,904,000	515,667,849	6,236,151	98.8	99.2
3 諸 支 出 金	1,501,000	1,422,180	78,820	94.7	0.3
4 予 備 費	500,000	0	500,000	0.0	0.0
合 計	526,771,000	519,826,143	6,944,857	98.7	100

款別の支出済額は、後期高齢者医療広域連合納付金が 99.2％を占めている。

④ 介護保険事業特別会計

予算現額 3,825,038,000 円に対し、決算額は収入済額 3,821,853,996 円（収入率 99.9%）、支出済額 3,778,832,955 円（執行率 98.8%）、歳入歳出差引額は 43,021,041 円である。

前年度比較

（単位：円）

年 度 区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減
予 算 現 額	3,825,038,000	3,820,841,000	4,197,000
歳 入 決 算 額	3,821,853,996	3,843,742,117	△21,888,121
歳 出 決 算 額	3,778,832,955	3,762,269,670	16,563,285
歳入歳出差引額	43,021,041	81,472,447	△38,451,406

歳 入

（単位：円・%）

区 分 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収入済額 の構成比
1 保 険 料	757,745,000	782,930,100	25,185,100	103.3	20.5
2 使用料及び手数料	80,000	55,100	△24,900	68.9	0.0
3 国 庫 支 出 金	921,016,000	889,551,495	△31,464,505	96.6	23.3
4 支払基金交付金	965,121,000	961,643,000	△3,478,000	99.6	25.2
5 県 支 出 金	497,344,000	513,667,085	16,323,085	103.3	13.4
6 財 産 収 入	78,000	77,810	△190	99.8	0.0
7 繰 入 金	602,176,000	592,312,970	△9,863,030	98.4	15.5
8 繰 越 金	81,472,000	81,472,447	447	100.0	2.1
9 諸 収 入	6,000	143,989	137,989	2,399.8	0.0
合 計	3,825,038,000	3,821,853,996	△3,184,004	99.9	100

款別の収入済額は、支払基金交付金が 25.2%を占め、次いで国庫支出金 23.3%である。

保険料の収入状況

(単位：円・％)

区 分	年 度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
特 別 徴 収 保 険 料	令和5年度	721,828,000	721,828,000	0	0	100.0
	令和4年度	716,494,900	716,494,900	0	0	100.0
普 通 徴 収 保 険 料	令和5年度	63,935,900	59,808,700	0	4,127,200	93.5
	令和4年度	63,556,800	58,713,000	0	4,843,800	92.4
過 年 度 分 保 険 料	令和5年度	9,765,600	1,293,400	3,689,700	4,782,500	13.2
	令和4年度	10,153,600	1,184,200	3,973,900	4,995,500	11.7
合 計	令和5年度	795,529,500	782,930,100	3,689,700	8,909,700	98.4
	令和4年度	790,205,300	776,392,100	3,973,900	9,839,300	98.3

保険料の収入状況は、調定額 795,529,500 円に対して、収入済額は 782,930,100 円であり、収納率は 98.4％である。

また、不納欠損額として 3,689,700 円（対調定額 0.5％）が処理され、収入未済額は 8,909,700 円（対調定額 1.1％）である。

前年度と比較して収入済額は、6,538,000 円の増（対前年比 100.8％）、不納欠損額は 284,200 円の減（対前年比 92.8％）で、収入未済額は 929,600 円の減（対前年比 90.6％）である。

歳 出

(単位：円・％)

区 分 款	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	支出済額の 構成比
1 総 務 費	85,829,000	80,716,825	5,112,175	94.0	2.1
2 保 険 給 付 費	3,513,479,000	3,486,291,978	27,187,022	99.2	92.3
3 財政安定化基金拠出金	1,000	0	1,000	0.0	0.0
4 地域支援事業費	96,202,000	84,553,396	11,648,604	87.9	2.2
5 諸 支 出 金	128,637,000	127,270,756	1,366,244	98.9	3.4
6 予 備 費	890,000	0	890,000	0.0	0.0
合 計	3,825,038,000	3,778,832,955	46,205,045	98.8	100

款別の支出済額は、保険給付費が 92.3％を占めている。

⑤ 居宅介護予防支援事業特別会計

予算現額 10,245,000 円に対し、決算額は収入済額 22,392,288 円（収入率 218.6%）、支出済額 9,264,250 円（執行率 90.4%）、歳入歳出差引額は 13,128,038 円である。

前年度比較

（単位：円）

区 分 \ 年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減
予 算 現 額	10,245,000	9,450,000	795,000
歳 入 決 算 額	22,392,288	19,900,056	2,492,232
歳 出 決 算 額	9,264,250	8,879,870	384,380
歳入歳出差引額	13,128,038	11,020,186	2,107,852

歳 入

（単位：円・％）

区 分 \ 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	収入済額の構成比
1 サービス事業収入	10,242,000	11,363,450	1,121,450	110.9	50.7
2 財 産 収 入	1,000	136	△864	13.6	0.0
3 繰 越 金	1,000	11,020,186	11,019,186	1,102,018.6	49.2
4 諸 収 入	1,000	8,516	7,516	851.6	0.0
合 計	10,245,000	22,392,288	12,147,288	218.6	100.0

款別の収入済額は、サービス事業収入が 50.7%を占め、次いで繰越金 49.2%である。

歳 出

（単位：円・％）

区 分 \ 款	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	支出済額の構成比
1 サービス事業費	10,144,000	9,264,114	879,886	91.3	99.9
2 諸 支 出 金	1,000	136	864	13.6	0.0
3 予 備 費	100,000	0	100,000	0.0	0.0
合 計	10,245,000	9,264,250	980,750	90.4	100.0

款別の支出済額は、サービス事業費が 99.9%を占めている。

⑥ 大藤財産区特別会計

予算現額 5,851,000 円に対し、決算額は収入済額 5,974,658 円（収入率 102.1%）、支出済額 4,463,011 円（執行率 76.3%）、歳入歳出差引額は 1,511,647 円である。

前年度比較

（単位：円）

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	比較増減
予 算 現 額	5,851,000	4,522,000	1,329,000
歳 入 決 算 額	5,974,658	5,848,427	126,231
歳 出 決 算 額	4,463,011	2,793,619	1,669,392
歳入歳出差引額	1,511,647	3,054,808	△1,543,161

歳 入

（単位：円・％）

款 \ 区 分	予算現額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	収入済額の構成比
1 県 支 出 金	1,000	0	△1,000	0.0	0.0
2 財 産 収 入	2,921,000	2,919,814	△1,186	100.0	48.9
3 繰 越 金	2,927,000	3,054,808	127,808	104.4	51.1
4 諸 収 入	2,000	36	△1,964	1.8	0.0
合 計	5,851,000	5,974,658	123,658	102.1	100.0

款別の収入済額は、繰越金が 51.1%を占め、次いで財産収入 48.9%である。

歳 出

（単位：円・％）

款 \ 区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	支出済額の構成比
1 総 務 費	753,000	339,840	413,160	45.1	7.6
2 保 護 費	550,000	0	550,000	0.0	0.0
3 諸 支 出 金	4,248,000	4,123,171	124,829	97.1	92.4
4 予 備 費	300,000	0	300,000	0.0	0.0
合 計	5,851,000	4,463,011	1,387,989	76.3	100.0

款別の支出済額は、諸支出金が 92.4%を占めている。

⑦ 神金財産区特別会計

予算現額 6,041,000 円に対し、決算額は収入済額 7,544,715 円（収入率 124.9%）、支出済額 5,741,829 円（執行率 95.0%）、歳入歳出差引額は 1,802,886 円である。

前年度比較

（単位：円）

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	比較増減
予 算 現 額	6,041,000	6,052,000	△11,000
歳 入 決 算 額	7,544,715	7,478,045	66,670
歳 出 決 算 額	5,741,829	5,506,596	235,233
歳 入 歳 出 差 引 額	1,802,886	1,971,449	△168,563

歳 入

（単位：円・％）

区 分 \ 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収入済額 の構成比
1 財 産 収 入	1,000	240	△760	24.0	0.0
2 寄 附 金	5,438,000	5,573,000	135,000	102.5	73.9
3 繰 越 金	600,000	1,971,449	1,371,449	328.6	26.1
4 諸 収 入	2,000	26	△1,974	1.3	0.0
合 計	6,041,000	7,544,715	1,503,715	124.9	100.0

款別の収入済額は、寄附金が 73.9% を占めている。

歳 出

（単位：円・％）

区 分 \ 款	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	支出済額 の構成比
1 総 務 費	3,197,000	3,014,589	182,411	94.3	52.5
2 諸 支 出 金	2,731,000	2,727,240	3,760	99.9	47.5
3 予 備 費	113,000	0	113,000	0.0	0.0
合 計	6,041,000	5,741,829	299,171	95.0	100.0

款別の支出済額は、総務費が 52.5% を占め、次いで諸支出金 47.5% である。

⑧ 萩原山財産区特別会計

予算現額 11,913,000 円に対し、決算額は収入済額 13,443,485 円（収入率 112.8%）、支出済額 10,510,578 円（執行率 88.2%）、歳入歳出差引額は 2,932,907 円である。

前年度比較

（単位：円）

区 分 \ 年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減
予 算 現 額	11,913,000	12,502,000	△589,000
歳 入 決 算 額	13,443,485	12,845,611	597,874
歳 出 決 算 額	10,510,578	10,627,880	△117,302
歳 入 歳 出 差 引 額	2,932,907	2,217,731	715,176

歳 入

（単位：円・％）

区 分 \ 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	収入済額の構成比
1 使用料及び手数料	630,000	462,000	△168,000	73.3	3.4
2 県 都 支 出 金	755,000	982,987	227,987	130.2	7.3
3 財 産 収 入	4,283,000	4,192,412	△90,588	97.9	31.2
4 繰 入 金	4,350,000	4,250,000	△100,000	97.7	31.6
5 繰 越 金	643,000	2,217,731	1,574,731	344.9	16.5
6 諸 収 入	1,252,000	1,338,355	86,355	106.9	10.0
合 計	11,913,000	13,443,485	1,530,485	112.8	100.0

款別の収入済額は、繰入金が 31.6％を占め、次いで財産収入 31.2％である。

歳 出

（単位：円・％）

区 分 \ 款	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	支出済額の構成比
1 総 務 費	2,516,000	1,955,958	560,042	77.7	18.6
2 保 護 費	867,000	235,438	631,562	27.2	2.2
3 諸 支 出 金	8,433,000	8,319,182	113,818	98.7	79.2
4 予 備 費	97,000	0	97,000	0.0	0.0
合 計	11,913,000	10,510,578	1,402,422	88.2	100.0

款別の支出済額は、諸支出金が 79.2％を占め、次いで総務費 18.6％である。

⑨ 竹森入財産区特別会計

予算現額 2,758,000 円に対し、決算額は収入済額が 4,219,727 円（収入率 153.0%）、支出済額 2,517,368 円（執行率 91.3%）、歳入歳出差引額は 1,702,359 円である。

前年度比較

（単位：円）

区 分 \ 年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減
予 算 現 額	2,758,000	725,000	2,033,000
歳 入 決 算 額	4,219,727	4,013,349	206,378
歳 出 決 算 額	2,517,368	464,787	2,052,581
歳 入 歳 出 差 引 額	1,702,359	3,548,562	△1,846,203

歳 入

（単位：円・％）

款 \ 区 分	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収入済額 の構成比
1 県 支 出 金	12,000	242,710	230,710	2022.6	5.8
2 財 産 収 入	70,000	183,727	113,727	262.5	4.4
3 繰 越 金	2,444,000	3,548,562	1,104,562	145.2	84.0
4 諸 収 入	232,000	244,728	12,728	105.5	5.8
合 計	2,758,000	4,219,727	1,461,727	153.0	100.0

款別の収入済額は、繰越金が 84.0% を占めている。

歳 出

（単位：円・％）

款 \ 区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	支出済額 の構成比
1 総 務 費	324,000	258,963	65,037	79.9	10.3
2 保 護 費	185,000	105,525	79,475	57.0	4.2
3 諸 支 出 金	2,184,000	2,152,880	31,120	98.6	85.5
4 予 備 費	65,000	0	65,000	0.0	0.0
合 計	2,758,000	2,517,368	240,632	91.3	100.0

款別の支出済額は、諸支出金が 85.5% を占めている。

⑩ 岩崎山保護財産区管理会特別会計

予算現額 353,000 円に対し、決算額は収入済額 250,109 円（収入率 70.9%）、支出済額 216,352 円（執行率 61.3%）、歳入歳出差引額は 33,757 円である。

前年度比較

（単位：円）

区 分 \ 年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減
予 算 現 額	353,000	4,742,000	△4,389,000
歳 入 決 算 額	250,109	4,319,572	△4,069,463
歳 出 決 算 額	216,352	4,308,867	△4,092,515
歳入歳出差引額	33,757	10,705	23,052

歳 入

（単位：円・％）

款 \ 区 分	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収入済額 の構成比
1 県 支 出 金	4,000	11,480	7,480	287.0	4.6
2 財 産 収 入	1,000	76	△924	7.6	0.0
3 繰 入 金	235,000	130,000	△105,000	55.3	52.0
4 繰 越 金	20,000	10,705	△9,295	53.5	4.3
5 諸 収 入	93,000	97,848	4,848	105.3	39.1
合 計	353,000	250,109	△102,891	70.9	100.0

款別の収入済額は、繰入金が 52.0%を占め、次いで諸収入 39.1%である。

歳 出

（単位：円・％）

款 \ 区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	支出済額 の構成比
1 管 理 費	277,000	216,352	60,648	78.1	100.0
2 事 業 費	55,000	0	55,000	0.0	0.0
3 予 備 費	21,000	0	21,000	0.0	0.0
合 計	353,000	216,352	136,648	61.3	100.0

款別の支出済額は、管理費が全体を占めている。

6 審査所見

(1) 一般会計

令和5年度甲州市一般会計における歳入決算額は、242億209万8千円、歳出総額は232億3,213万5千円、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は9億6,996万3千円であり、形式収支額から翌年度へ繰越すべき財源1億6,771万7千円を除いた実質収支額は8億224万6千円となった。

歳入は前年度比12億4,941万1千円(5.4%)の増、歳出は12億6,788万9千円(5.8%)の増となった。歳入増の主な要因は、市税、寄附金の増によるものである。

また、歳出増の主な要因は総務費、民生費、農林水産業費、教育費の増額によるものである。

翌年度繰越額については、繰越明許費として、総務費(住民記録システム等氏名の振り仮名対応改修事業等)、民生費(電気・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業等)、農林水産業費(跨道橋りょう点検事業等)、商工費(こうしゅう・地元応援商品券事業)、土木費(市道上於曾81号線歩道改修事業等)、教育費(松里中学校部室等改修事業等)の繰越であり、事故繰越しとして農林水産業費(農道藤井4号線他1路線用地測量業務委託)の繰越であり、通次繰越として、教育費(甲州市立塩山中学校大規模改造事業)の繰越である。

① 歳入について

令和5年度の一般会計歳入決算額は上記で示したとおりであるが、歳入決算額の自主財源(市が自主的に収入し得る財源)を前年度と比較すると、自主財源110億5,617万円、前年度比4億8,627万1千円(4.6%)増、一般会計歳入総額に対する自主財源率は47.7%である。

増額となった主な要因としては、市税、寄附金のふるさと納税の増額等である。

自主財源率は、令和5年度が47.7%と令和3年度(39.4%)、令和4年度(47.1%)より伸びており、今後も更に比率を高め、行政活動の自主性と安定性を確保し、財政基盤の強化に取り組まれない。

② 歳出について

令和5年度の一般会計歳出の決算額は上記で示したとおりである。

歳出決算額を性質別にみると、人件費、扶助費及び公債費からなる義務的経費は83億6,542万2千円で、前年度と比較して424万7千円(0.1%)の減、令和5年度の歳出に占める割合は37.7%となった。

普通建設事業費である投資的経費は20億2,162万4千円で、前年度と比較して8億4,711万5千円(72.1%)の増、令和5年度の歳出に占める割合は9.1%となった。

今後において、少子高齢化に伴う扶助費等や公共施設、インフラの老朽化に伴う施設の大規模修繕整備など多大なコストが見込まれるため、甲州市まちづくりプランに基づき、様々な取り組みを進められたい。

(2) 特別会計

① 国民健康保険事業会計

令和5年度末被保険者の状況は、総数 8,005 人で前年度比 338 人(4.1%)減、世帯数は 4,886 世帯で、前年度比 127 世帯(2.5%)の減となった。

決算状況は、歳入 40 億 8,418 万 9 千円、前年度比 1 億 429 万 4 千円(2.5%)減、歳出 40 億 7,426 万 4 千円、前年度比 8,815 万 6 千円(2.1%)減、実質収支額は 992 万 5 千円の黒字となった。

国民健康保険制度の運営については、県が財政運営等を、市が保険料の賦課・徴収、資格管理、保険給付及び保健事業を担っており、今後も、関係課との連携を行い、医療費の適正化や、収納率の向上、特定健康診査の実施等保健事業の推進を図り安定した運営に努められたい。

② 後期高齢者医療特別会計

令和5年度末被保険者数は、総数 6,204 人、前年度比 207 人(3.5%)増となった。

決算状況は、歳入 5 億 2,375 万 6 千円、前年度比 1,949 万 6 千円(3.9%)増、歳出 5 億 1,982 万 6 千円、前年度比 1,787 万 2 千円(3.6%)増、実質収支額は 393 万円の黒字となった。

高齢化率の増加に伴い、被保険者数の増加が予想されるため、被保険者が、安心して医療サービスを受けられるよう、今後も取り組まれたい。

③ 介護保険事業特別会計

令和5年度末 65 歳以上の被保険者数は 11,054 人で、前年度に比べ 28 人(0.3%)の増、要介護・要支援認定者数は 1,916 人で、前年度に比べ 75 人(4.1%)の増となった。

決算状況については、歳入 38 億 2,185 万 4 千円、前年比 2,188 万 8 千円(0.6%)減、歳出 37 億 7,883 万 3 千円、前年度比 1,656 万 3 千円(0.4%)増、実質収支額は、4,302 万 1 千円の黒字となった。

また、介護保険給付費支払準備基金に 6,184 万 9 千円の積み立てとなった。

今後も高齢化率が上昇し、さらなる介護需要の増加が予想されるため、利用者に継続的な支援ができるよう取り組まれたい。

④ その他特別会計、財産区

その他特別会計、財産区について、今後も法令・規則等を遵守した適正な事務処理に努められたい。

(3) 会計事務処理等について

① 収入未済額について

令和5年度決算において、収入未済額、不納欠損額が計上されている。

庁内収納対策連絡会議で各課連携を図り対応の強化に努め、市民負担の公平性、財源確保の観点からも、収入未済額等の更なる縮減に最大限努められたい。

② 予算執行について

事業が未執行若しくは極めて少ない科目が見受けられ、不用額が計上されている。

限られた財源をより効果的な施策に、効果的に配分することが予算編成に求められるため、的確な予算見積りと予算の執行管理に意を用いていただきたい。

③ 庶務諸帳簿について

庶務諸帳簿において、規則に基づき正確な処理に取り組み、決算審査に付する庶務諸帳簿を提出する際には事前に十分確認し、提出していただきたい。

(4) まとめ

令和5年度においては、新型コロナウイルス感染症の法的な位置づけが変わったことにより、事業の執行がコロナ禍以前に戻りつつある状況となったが、昨今の国際情勢の悪化や急激な為替変動によるエネルギー資源や原材料の高騰などへの対応を強いられる中で、各事務事業の執行に努力されていることが伺えた。

こうした状況の中、財政面においては、国の緊急対策などにより、臨時的な財源の確保と予算執行への対応が予測されることから、常に最新の情報収集に勤め、突発的な事態にも対応できる体制を整え、市民に必要な施策を迅速に実行できる行財政運営に取り組むとともに、各施策や事業の緊急性、重要性等を見極めたうえ、より適正で効率的な事務執行に努め、市民福祉の向上に一層努められたい。

財産に関する調書

令和５年度における財産に関する調書の記載事項並びに計数を審査した結果、適正に管理されているものと認められる。

公有財産、物品及び基金に関する決算年度中の増減、年度末現在高は、以下のとおりである。

① 公有財産

分 類	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地 (㎡)	1,897,459	2,934	1,900,393
建 物 (㎡)	183,473	164	183,637
山 林 (㎡)	2,413,305	0	2,413,305
出資による権利 (千円)	77,825	0	77,825

公有財産のうち土地については、行政財産該当の土地が766,384㎡、普通財産該当の土地が1,134,009㎡、併せて1,900,393㎡であり、年度中には行政財産該当の土地が884㎡、普通財産該当の土地が2,050㎡の増となった。

建物については、木造、非木造併せて延べ面積183,637㎡であり、164㎡の増となった。

山林は2,413,305㎡であり、増減はない。また、出資・出捐金に増減はない。

② 物 品

(単位：台・品)

分 類	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
乗 用 車	41	0	41
そ の 他 の 自 動 車	75	3	78
50cc 原動機付自転車	2	0	2
土 木 機 械	14	3	17
医 療 用 機 械	16	1	17
雑 機 械 器 具	387	△2	385
計	535	5	540

車輛は決算年度末現在121台で、前年度末に比べ3台の増となった。

車輛を除く重要物品は、決算年度末現在419品で、前年度に比べ2台の増となった。

③ 基 金

(単位：動産等・㎡、現金・円)

区分	基 金 名		前年度末残高	年度内増減	決算年度 末現在高
不動産	土地等	土地開発基金	9,782.6	0.00	9,782.6
動産					
現金	土地開発基金	現 金	352,060,009	471,884	352,531,893
		貸 付 金	0	0	0
	財 政 調 整 基 金		748,178,863	253,896,157	1,002,075,020
	家 庭 小 口 資 金 貸 付 基 金		18,172,680	136,000	18,308,680
	国民健康保険財政調整基金		443,710,896	73,689,090	517,399,986
	減 債 基 金		151,077,033	15,746	151,092,779
	社 会 福 祉 基 金		489,800,789	0	489,800,789
	公 共 施 設 整 備 基 金		113,275,878	13,939	113,289,817
	中山間農村地域活性化基金		20,879,769	417	20,880,186
	介護保険給付費支払準備基金		279,619,216	88,603,732	368,222,948
	合 併 振 興 基 金		1,056,425,356	△124,400,000	932,025,356
	ふ る さ と 支 援 基 金		1,727,615,059	1,082,983,857	2,810,598,916
	居 宅 介 護 基 金		6,855,309	136	6,855,445
	在 宅 介 護 支 援 基 金		94,915,514	0	94,915,514
	甲 州 市 森 林 管 理 基 金		33,882,078	2,782,730	36,664,808
	合 計		5,536,468,449	1,378,193,688	6,914,662,137

備 考

出納整理期間に、一般会計において 175,800 千円を財政調整基金へ、2,314,361 千円をふるさと支援基金へ、介護保険事業特別会計 61,849 千円を介護保険給付費支払準備基金へ積み立て、合併振興基金から 116,600 千円、ふるさと支援基金から 1,538,421 千円を一般会計へ繰り入れた。

基金合計は、1,378,193,688 円の増となり、残高は 6,914,662,137 円である。